

(株) 情報通信総合研究所

2013年6月13日

ICT 経済、財部門の不調が全体を押し下げ —スマートフォン向け部材需要の弱含みがマイナス寄与—

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2013年1-3月期の実質GDP(2次速報)は前期比1.0%、年率換算4.1%と高成長となりました。本日、ICT経済概況について2013年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

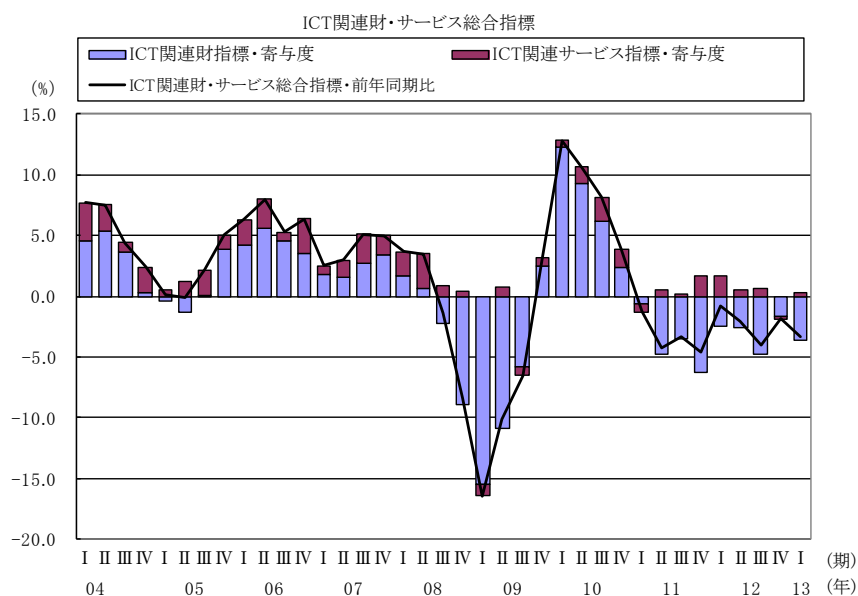
なお6月中旬にICT経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2013年1-3月期のICT経済は前年同期比マイナス3.3%と9四半期連続のマイナスとなり、マイナス幅は1.5%ポイント拡大した(図表1)。スマートフォン、特にアップルの「iPhone」向け部材需要の弱含みなどにより財部門の減少幅が拡大した(図表1)。

ICT経済全体では前年比でマイナスを続けている中、ICTサービスはわずかながら増加に転じている。主に、企業や自治体向けソフトウェアやゲームソフトなどソフトウェアプロダクトの増加が引き上げ要因となった。

図表1 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



需要面を確認すると、ICT 経済は設備投資（民需）を除き前年に比べてプラスに転じている。

個人消費はスマートフォンユーザの拡大を背景に、データ通信料や端末への支出が増加し、2011 年 4-6 月期以来の前年比プラスとなった。ただし、テレビは地上波デジタル完全移行後の需要低迷が継続している。設備投資（ICT 機械受注（官公需））は 5 期連続で増加した。

一方、設備投資（ICT 機械受注（民需））は減少ペースが加速した。半導体製造装置は 6 四半期ぶりにわずかに増加に転じたものの、電子計算機、通信機が減少に転じ、3 期連続の減少となった。ネットワーク強化のための設備投資の一巡を背景に、通信業向けの基地局設備とサーバ等が減少したことが主因である。

輸出入の増加には急速に進んだ円安により円換算の金額が膨らんだ影響が少なからず含まれよう。輸出入全体では、金額ベースでは前年比増加に転じたが、数量ベースではマイナスとなっており、ICT 輸出入についても同様の傾向となっている。

以上のように、1-3 月期の ICT 需要は個人消費と設備投資（ICT 機械受注（官公需））に支えられており、景気回復がまだまだ広がりやを欠いていることが伺える。

2013 年 4-6 月期を展望すると、ICT 財の生産はマイナス幅を縮小させることが期待される。ICT 在庫の調整が進展し、生産を回復させる余地があるためだ。とりわけ、スマートフォン・タブレット端末や車載向けの電子部品生産は増加が見込まれる。月次ベースで 3 月の ICT 財部門は前年比でマイナスとなったが、電子部品に限ればプラスに転じており、製造工業生産予測調査では電子部品・デバイス工業の生産は 4 月（6.5%増）、5 月（8.6%増）と拡大が見込まれている。

ICT サービス部門は、法人向け情報サービスが緩やかに回復している上、e コマースサイト運営等インターネット付随サービス業は増加を維持している。今後もサービス部門の好調さが持続し、ICT 経済を下支えするものとみられる。

【2013 年 1-3 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 9 四半期連続のマイナスとなった。

<生産サイド>

2. ICT 財はマイナス幅が拡大した。

3. ICT サービスは増加に転じた。

<需要サイド>

4. ICT 投資は民需が 3 四半期連続で減少した。

5. ICT 消費は増加に転じた。

6. ICT 輸出は 10 四半期ぶりに増加に転じ、ICT 輸入は増加幅が拡大した。

【2013年1-3月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比マイナス 3.3%と 9 期連続のマイナスとなった。前期に比べてマイナス幅は 1.5 ポイント拡大した（図表 1、3）。

（ICT 財）

- ICT 財は 9 四半期連続で減少し（前年同期比マイナス 12.1%、図表 3、4）、マイナス幅は拡大した。
- 電子部品が再びマイナスに転じた。最大の減少要因は引き続き民生用電子機器であり、マイナス幅が拡大した。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 7.7%と減少に転じ、前期に比べて 13.2 ポイント改善した（図表 5）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械の減少幅が拡大した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 0.4%とわずかにプラスに転じた（図表 3、6）。
- ソフトウェアプロダクトが増加に転じ、受注ソフトウェアは増加を維持した。移動電気通信業が 3 期連続でマイナスになった。
- また e コマースサイト運営等インターネット付随サービス業は増加を維持した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 0.6%と 7 四半期ぶりに増加に転じた。（図表 3、7）。
- 最大の減少要因であった液晶テレビの落ち込みの縮小が継続した。移動電話使用料は 2 四半期連続で増加した（図表 8）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 7.4%と 3 四半期連続で減少し、マイナス幅は前期に比べて 6.8 ポイント拡大した（図表 3、8）。
- 半導体製造装置は 6 四半期ぶりにわずかに増加に転じたものの、通信機、電子計算機が前年同期比でマイナスに転じた。
- 官公需は 5 四半期連続で増加した（図表 3）。

（ICT 輸出入）

- ICT 輸出は前年同期比 0.6%と 10 四半期ぶりに増加に転じた（1.2 ポイント改善、図表 3、9）。ただし、数量ベースでは減少が継続している。
- ICT 関連輸入は 6 四半期連続で増加し、増加幅も 1.2 ポイント拡大した。半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 3、10）。数量ベースで

はずかに減少に転じたが、品目別でみると、半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）は増加している。

【今後の展望】

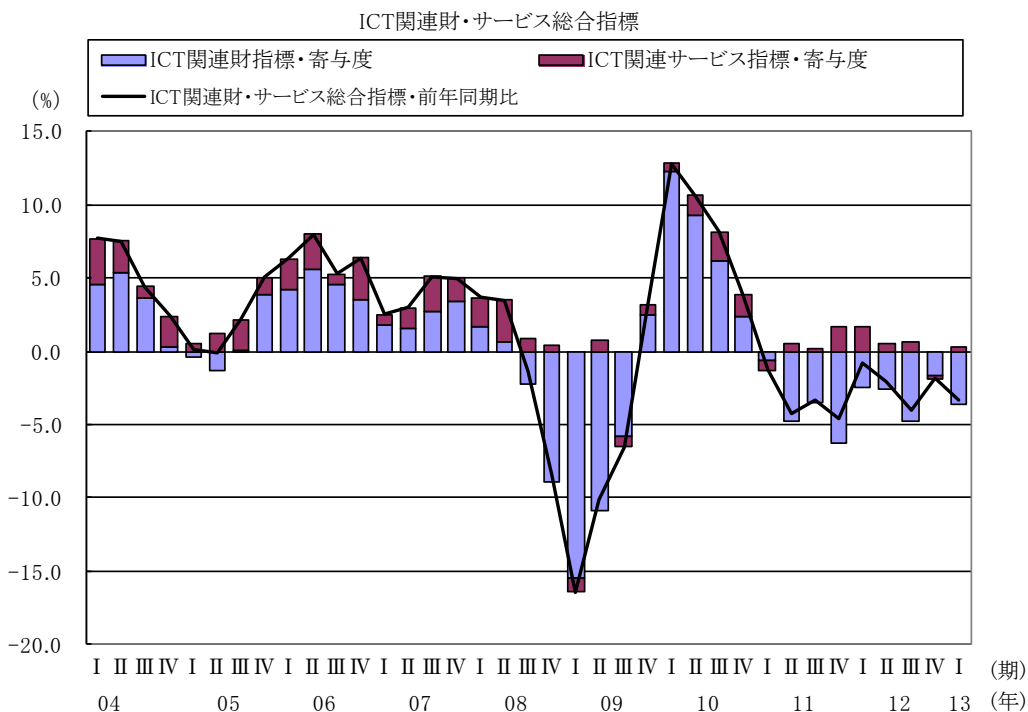
- 今後の注目点は、ICT 経済全体のマイナス幅が縮小するか否かである。財部門の下げ止まりが重要となり、主に米国を中心とした世界的な ICT 需要の持ち直しが国内 ICT 財部門の回復につながるかという点だ。今期プラスに転じた ICT サービスについては、アベノミクスによる企業マインドの改善や、円安による企業業績の改善により、企業の ICT 投資意欲の回復が緩やかに続くであろうことから、モバイル、クラウド、セキュリティ関連などを中心に、ICT サービスが復調する事により、ICT 経済を下支えするだろう。
- ICT 財部門については、世界的なスマートフォン需要の弱含みが月次ベースで回復した兆しがみられ、今後も回復基調を維持できるかがポイントとなる。これまで ICT 財部門の復調に重要な役割を果たしてきた ICT 輸出は数量ベースで減少が継続している点は気がかりだ。しかし品目別でみると、半導体等電子部品の輸出は数量ベースで2月は前年同期比マイナス 18.7%、3月はマイナス 6.7%と減少幅が縮小している。このペースで回復し、ICT 財部門の復調につながることを期待されるが、日本企業の生産拠点の海外移転や国際競争力の動向を主因に、回復が緩慢なものにとどまることが懸念される。
- ICT サービス部門は、これまで同部門をけん引してきた移動電気通信業の3四半期連続の減少が懸念される。背景には同サービスの実質的な需要増の一巡と割引サービス導入による減収の影響が考えられる。中長期的には、アベノミクスによる成長戦略・規制改革によってもたらされる可能性のある ICT 利活用の動向が注目される。具体的には医療・介護や農業分野の ICT 活用環境の推進である。加えて、平成 28 年 1 月から開始されるマイナンバー制度は今後導入に向けた動きが本格化することが想定され、ICT サービスへのプラスの影響を注視したい。
- ICT 投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備への投資が一巡し、3 期連続でマイナスとなった。今後、米国の景気回復を背景に世界的な ICT 需要が持ち直し、半導体製造装置の力強い需要回復につながるかがポイントとなる。国内においては、今後成長が期待される分野としては、法人向けでは BCP（事業継続計画）の一環で BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）やクラウド分野、自治体関連では防災関連システムを中心にスマートコミュニティ関連分野の投資動向である。
- ICT 消費はスマートフォンの普及による移動電話通信料や端末への支出増加が牽引役となっているが、好調な消費が財部門にプラスの影響をもたらす好循環サイクルが弱い点が課題だ。スマートフォンなどマス向けの最終製品において海外メーカーのシェアが高く、日本企業の出荷増加につながりにくいことが背景にある。テレビ

関連は地上波デジタル完全移行後の減少ペースに下げ止まりの兆しが出てきており、財部門への下押し要因でなくなるだろう。これが財部門の中でも半導体・フラットパネル製造装置の回復につながることを期待したい。

- ICT 輸入は、今期もスマートフォンを中心に通信機が増加を維持したが増加ペースはやや鈍化している。ICT 財の原材料である半導体等電子部品やパソコンなど事務用機器は増加ペースが拡大しているが、数量ベースでは半導体等電子部品は前年比でマイナス、事務用機器はプラスとなっている。円安がもたらす、輸入金額の円換算額の増加による影響に加え、事務用機器については数量ベースでも増加している点は企業の ICT 投資の回復が背景にあるものと想定され、今後の動向が注目される。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2010年			2011年			2012年				2013年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	財	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+
需要	消費	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	設備投資(官公需)	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	輸出	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	輸入	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+
+の数		7	7	6	2	3	2	3	4	4	3	2	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

		四半期										月次			
		2010年		2011年				2012年				2013年	2013年		
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	1月	2月	3月	
総合	財・サービス	前年比(%)	3.9	-1.3	-4.3	-3.3	-4.6	-0.8	-2.0	-4.1	-1.8	-3.3	-2.1	-5.3	-2.7
供給	財	前年比(%)	6.0	-1.3	-5.8	-0.9	-1.6	4.7	5.3	-4.6	-5.9	-7.7	-5.8	-10.5	-6.7
		ICT・前年比(%)	6.7	-2.0	-13.3	-9.8	-17.5	-7.9	-8.0	-14.1	-5.1	-12.1	-9.4	-17.1	-9.9
		ICT・寄与度(%)	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.1	-1.4	-1.3	-2.3	-0.8	-1.8	-1.4	-2.6	-1.5
	サービス	前年比(%)	1.6	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.4	2.2	0.5	0.8	-0.5	0.1	-1.6	-0.1
		ICT・前年比(%)	2.4	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.5	0.8	1.0	-0.4	0.4	1.2	0.3	-0.1
		ICT・寄与度(%)	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
需要	消費	前年比(%)	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-1.6	-0.4	-3.6
		ICT・前年比(%)	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	0.3	1.5	0.0
		ICT・寄与度(%)	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
	機械受注(民需)	前年比(%)	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	-9.7	-11.3	2.4
		ICT・前年比(%)	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-13.4	-16.9	0.6
		ICT・寄与度(%)	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	-6.1	-7.5	0.3
	機械受注(官公需)	前年比(%)	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	-21.8	1.5	-5.9
		ICT・前年比(%)	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	-26.0	4.2	25.1
		ICT・寄与度(%)	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	-10.5	1.4	7.2
	輸出	前年比(%)	10.0	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	6.3	-2.9	1.1
		ICT・前年比(%)	-1.6	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	5.4	-6.5	3.5
		ICT・寄与度(%)	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	0.6	-0.7	0.4
	輸入	前年比(%)	11.3	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	5.0	0.3	0.5	8.0	7.1	12.0	5.6
		ICT・前年比(%)	12.2	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	23.3	11.7	13.4
		ICT・寄与度(%)	1.3	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.2	1.2	1.3

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

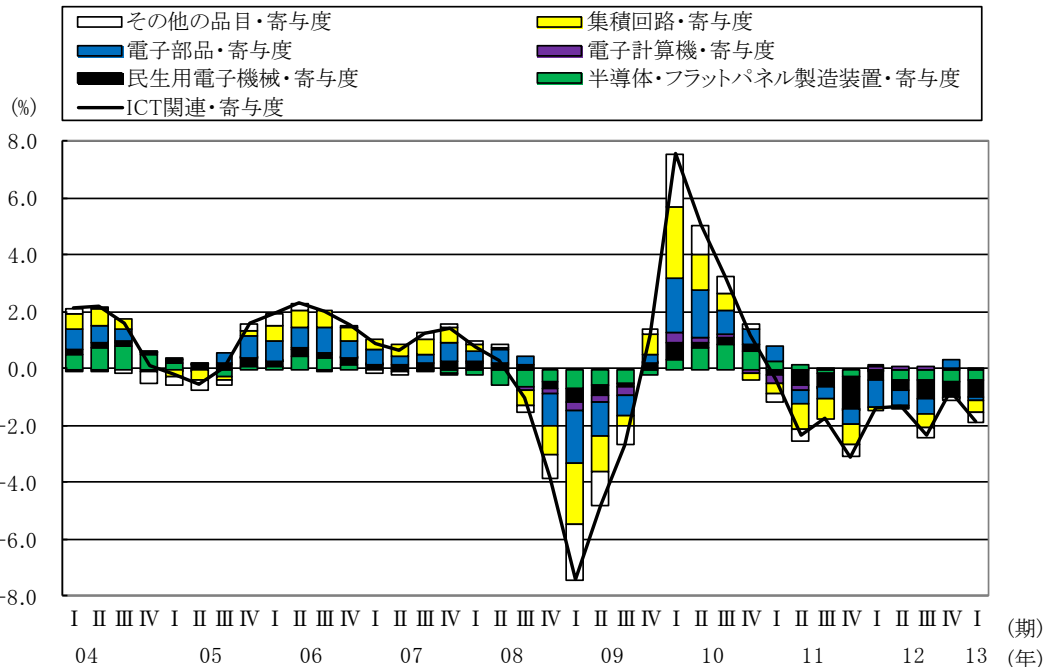
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2013年1-3月期の財の前年比-7.7%の内、ICTが寄与した分が-1.8%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

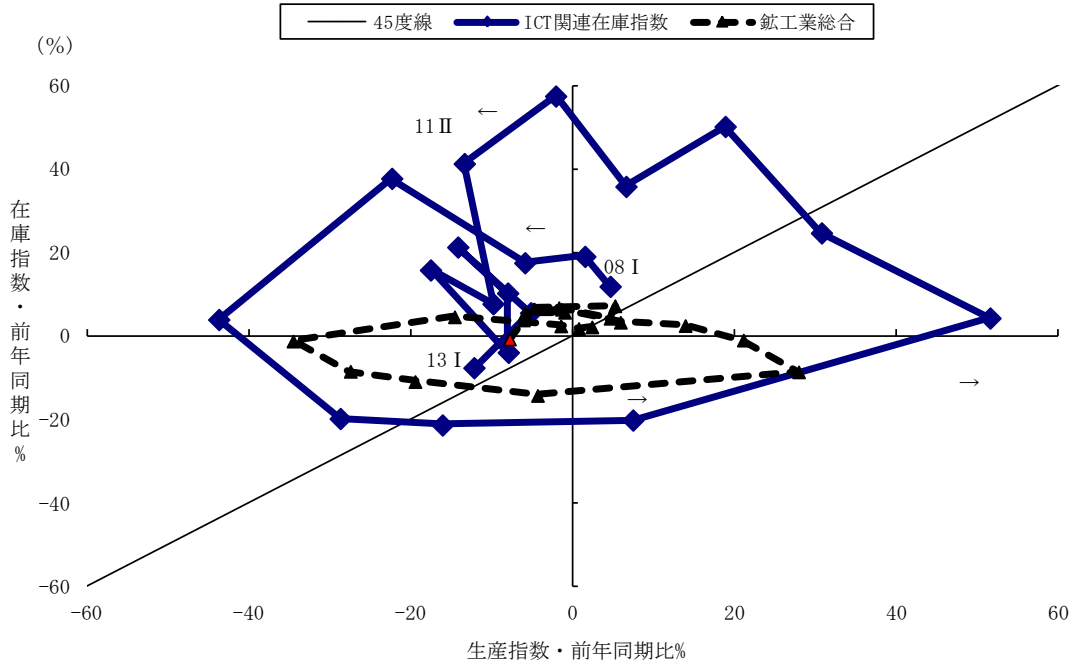
図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

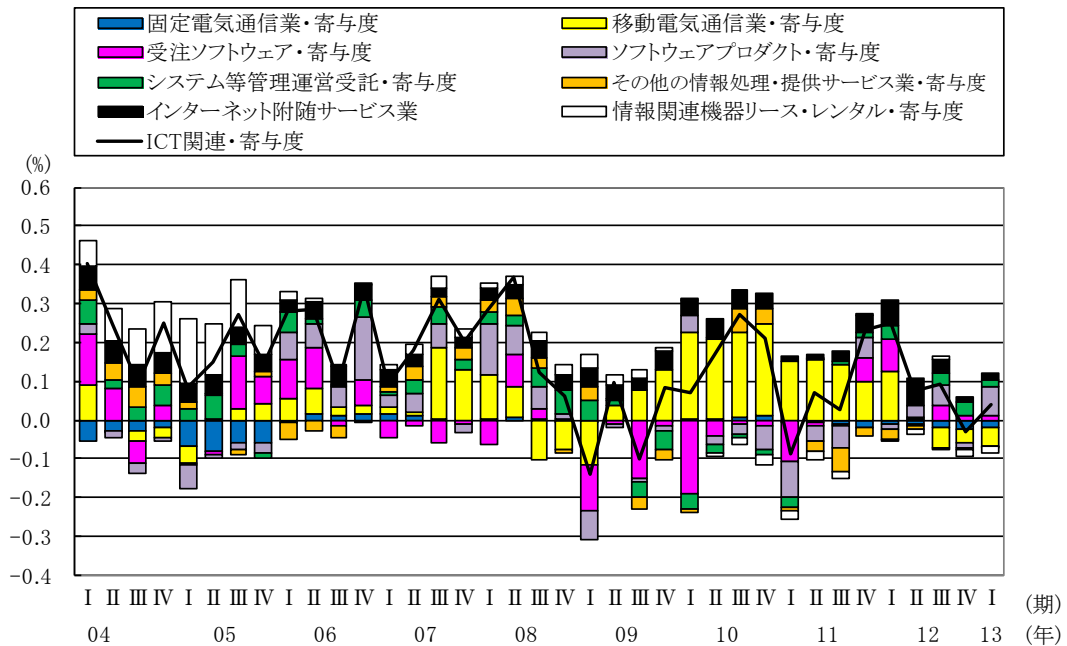
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

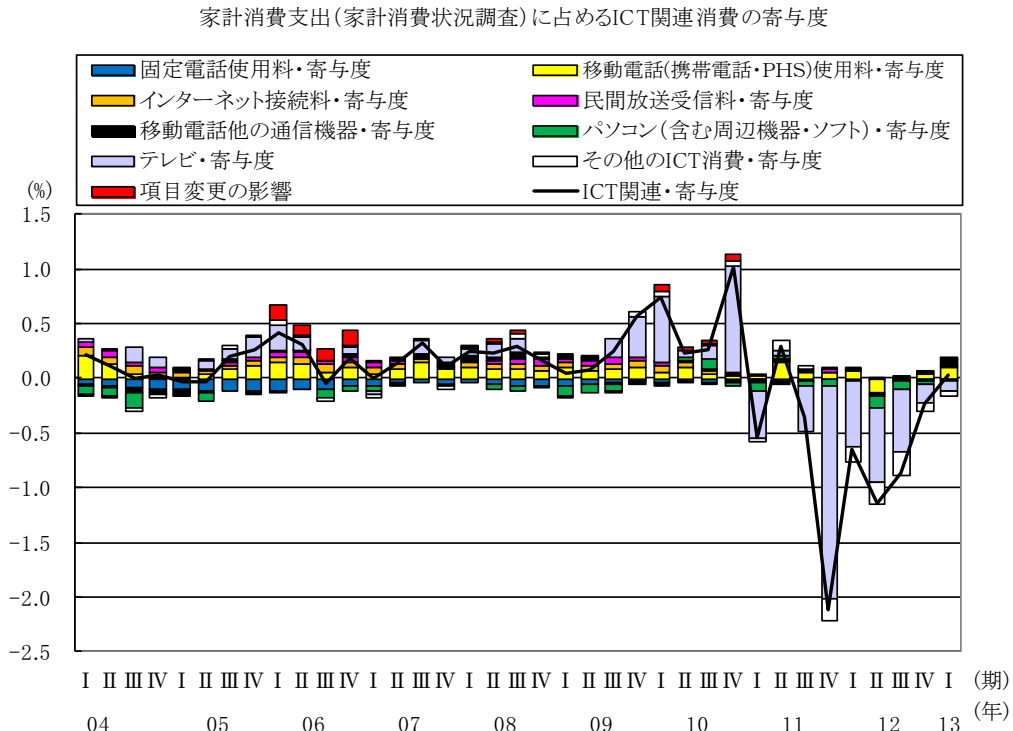
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



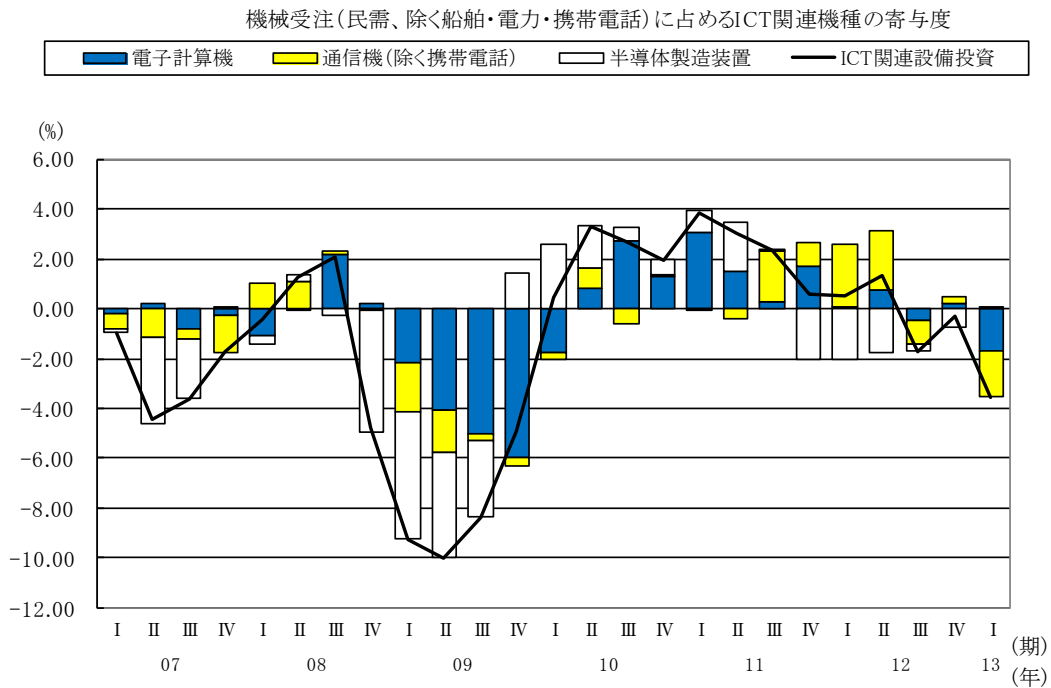
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

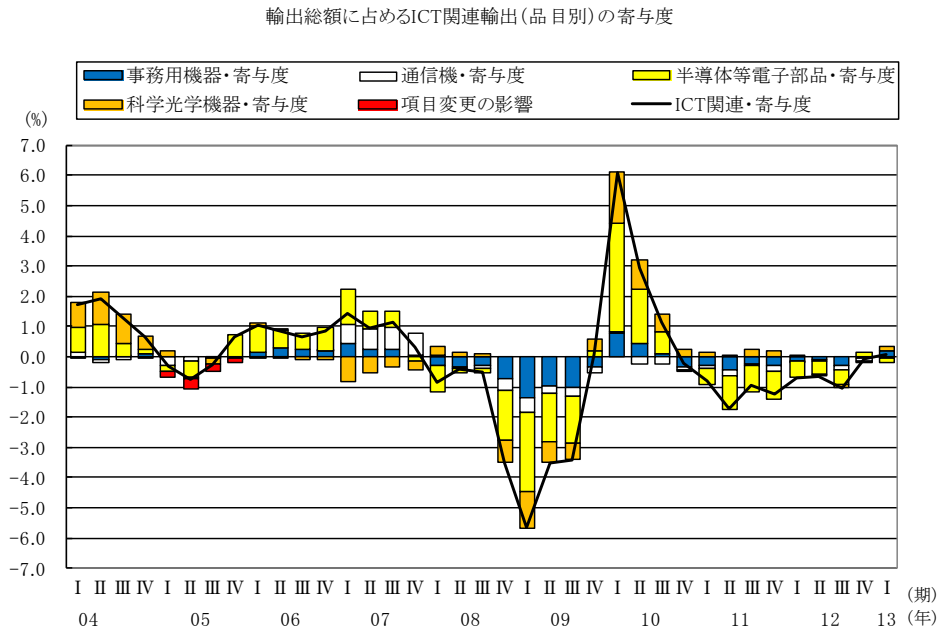
図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

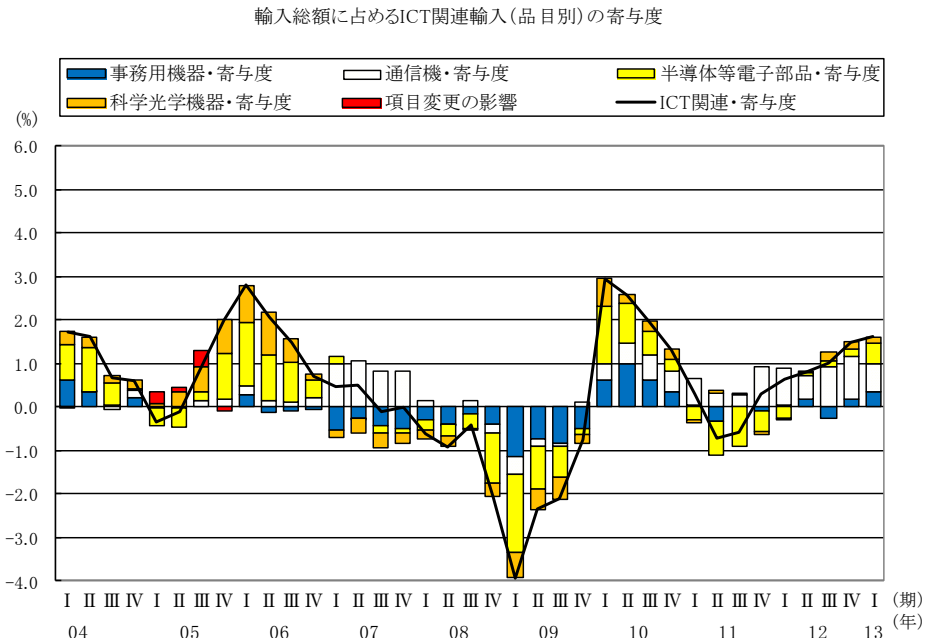
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信用料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)